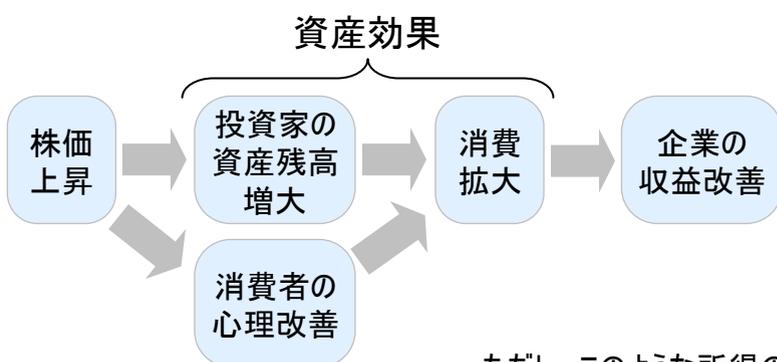


資産効果

首都圏の新築マンション発売戸数や全国百貨店売上高が増加するなど、日本の高額消費が足元で好調に推移しています。これは、2012年秋以降の株価上昇で手元の資産が増えて購入意欲が高まったためと考えられます。このように、資産価格上昇を背景に消費が拡大することを、一般的に『資産効果』といいます。

◎所得が増える前に消費が拡大するのはなぜ？



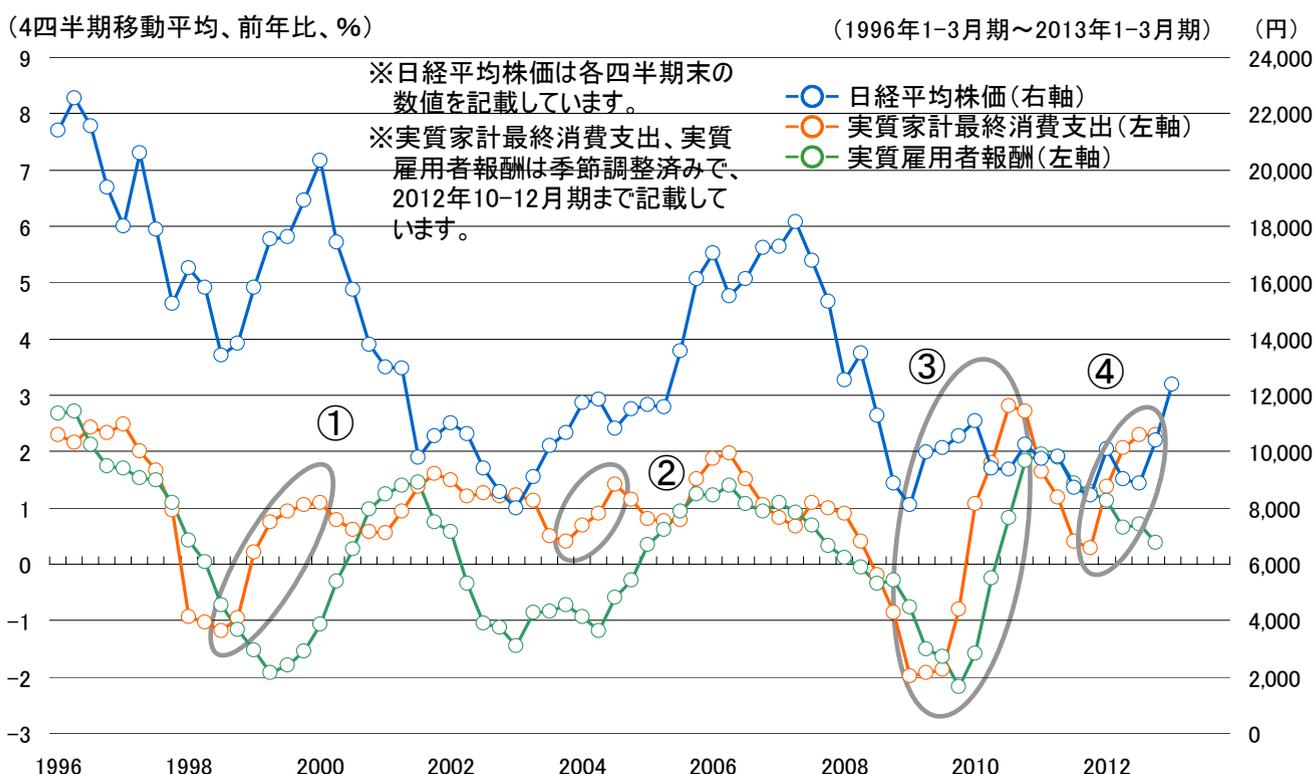
通常は、所得が増えた後に消費が拡大と考えられますが、実際は所得に先行して消費が改善したケースも何度かみられます(下図の①～④)。

①～④に共通する特徴は、いずれも株価が上昇していたという点です。①～④における消費の回復は、株価上昇で増加した資産の一部の金額を消費に回したこと(資産効果)や消費者心理の改善によるものと思われます。

※上記は資産効果を説明するためのイメージです。上記のとおりにならない場合もあります。

ただし、このような所得の裏づけを伴わない消費の回復は、自律的な回復軌道に乗るまでの「つなぎ」です。足元でも株高に伴い消費が拡大していますが(④)、これが企業の収益改善→株価上昇→所得アップ→個人消費のさらなる回復という好循環につながることを期待されます。

【日本の株価、消費と所得の推移】



※日経平均株価は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、同社は、日経平均株価自体及び日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。同社は、日経平均株価の計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

(出所)内閣府、ブルームバーグ

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。最終ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

【投資信託の留意点】

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は**大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。**また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書(交付目論見書)」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用 ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用		保有期間中に間接的にご負担いただく費用	
購入時手数料	料率の上限は、 3.15%(税込) です。	運用管理費用 (信託報酬)	費用の料率の上限は、 年2.121%(税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.26%(税込) です。	その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。		

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
※ 詳細につきましては、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

■ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申し込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。